

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新屋 浩明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 03(3238)8040

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 03(3238)8040

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区葵1丁目20番22号)

日本工営株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	52,981 (29,020)	58,451 (31,668)	130,674
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	1,517	269	10,800
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	615 (879)	1,054 (1,639)	6,579
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,119	2,475	8,479
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	70,758	73,792	78,088
資産合計	(百万円)	170,565	190,758	173,926
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間)	(円)	40.87 (58.43)	70.03 (108.83)	436.98
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(は損失)	(円)	40.87	70.03	436.98
親会社所有者帰属持分比率	(%)	41.5	38.7	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,404	21,161	4,820
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,769	4,516	6,949
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,902	25,032	1,892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,539	16,755	17,971

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（コンサルティング事業）

第1四半期連結会計期間より、鉄道技術の根幹であるシステム部門の強化を目指し、マレーシアの鉄道コンサルティング会社であるASAP MOBILITY SDN. BHD.を株式取得により連結子会社にしています。

（都市空間事業）

第1四半期連結会計期間より、玉野総合コンサルタント株式会社は、当社の都市空間事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継するとともに、日本工営都市空間株式会社に商号を変更し、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。

（エネルギー事業）

第1四半期連結会計期間より、PT. ARKORA HYDROは当社の持分比率が減少したため、持分法適用関連会社から除外しています。

当第2四半期連結会計期間より、今後の当社グループ全体における経営資源の最適分配の観点から、当社が保有するIRONMONT HYDRO PTE. LTD.の株式の一部を同社に譲渡したことに伴い、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となっています。

また、IRONMONT HYDRO PTE. LTD.の子会社であるACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.も連結の範囲から除外しています。

これにより、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社84社、持分法適用関連会社8社、および持分法適用共同支配企業2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加えて、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、早急な対応が求められる気候変動問題や格差問題を含む世界的課題に直面する一方、新型コロナウイルス感染症の世界的流行およびロシアによるウクライナ侵攻を契機とする世界的なインフレや円安等、国際情勢において不確実性のリスクが高まっており、予断を許さない状況であると認識しています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化や地方創生に向けた公共事業予算が確保され、特に防災・減災分野における市場拡大が見込まれます。海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られていますが、新型コロナウイルスの影響による一部案件形成の遅れやインフレ・円安に伴う事業の見直し等、厳しい事業運営となる見込みです。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラル目標に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みです。また、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じています。また、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図るべく、テレワークをはじめとする働き方改革を進めています。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG（日本工営グループ）グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月までをグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定のうえ3つの強靱化策を実行しています。1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティ」の確立に向け、技術開発および人材育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進してまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は主にエネルギー事業が好調に推移し前年同期比17.4%増の59,016百万円、売上収益は主にコンサルティング事業が順調に進捗し前年同期比10.3%増の58,451百万円、営業利益はコンサルティング事業および都市空間事業の費用増により前年同期比2.6%減の1,235百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失は、為替差損により1,054百万円（前年同期は615百万円の利益）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上収益58,451百万円は、通期予想売上収益145,000百万円に対して40.3%（前年同期は40.4%）の達成率となりました。これは当社グループの営業形態として、下期に進捗する業務の割合が大きく、売上収益計上に季節変動が生じるためです。一方で、販売費および一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、一部の当社子会社において報告セグメントを変更しましたが、前第2四半期連結累計期間についても変更後の報告セグメント区分に

組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . セグメント情報 (2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、新技術活用と品質・安全の確保および生産性向上に取り組みました。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進しました。

以上の結果、受注高は前年同期比1.4%増の29,708百万円、売上収益は国内案件の順調な稼働進捗等により前年同期比16.0%増の33,042百万円、営業損失は海外事業における各国入国制限措置緩和に伴う出張者の増加やインフレによる渡航費用の増加等の影響で219百万円（前年同期は647百万円の利益）となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、当社都市空間事業と当社グループの玉野総合コンサルタント株式会社の統合によって発足（2022年7月1日付）した日本工営都市空間株式会社を中心に、市街地（再）開発事業の組成に取り組みました。また、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高はBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下「BDP社」という。）で大型案件を受注し前年同期比34.6%増の19,770百万円となりました。売上収益は前年同期比5.5%増の16,399百万円となりました。営業利益は日本工営都市空間の組織統合に係る一般管理費の増加とBDP社の事業拡大のための基盤構築への先行投資により前年同期比64.2%減の198百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、既存エネルギー関連のコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の基盤構築、主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化に取り組みました。

以上の結果、受注高は次世代型エネルギー供給拠点建設EPC事業の大型案件受注により前年同期比50.7%増の9,418百万円、売上収益は前年同期比0.1%増の8,577百万円、営業利益は、当社関連会社であったPT. ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等により前年同期比118.7%増の2,047百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、190,758百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,832百万円の増加となりました。これは、契約資産15,135百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、114,213百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,256百万円の増加となりました。これは、借入金28,090百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、76,545百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,423百万円の減少となりました。これは、利益剰余金2,931百万円の減少等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は38.7%となり前連結会計年度末と比較して6.2ポイント低下しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、16,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,216百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益269百万円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係わる債権・債務の加減を行った結果、21,161百万円の支出となり、前年同期に比べ242百万円の増加となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の増加、営業債権及びその他の債権の増加等の要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や関係会社株式の売却等を行った結果、4,516百万円の支出となり、前年同期に比べ2,747百万円の減少となりました。これは、主に関係会社株式の売却による収入が増加したものの、それを上回る有形固定資産及び投資不動産の取得による支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れや返済等を行った結果、25,032百万円の収入となり、前年同期に比べ5,129百万円の増加となりました。これは、主に借入れによる収入の増加が支出の増加を上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は457百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,068,948	15,068,948	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	15,068,948	15,068,948		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月28日	8,634	15,068,948	15	7,517	15	6,216

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加です。

発行価額 3,605円

資本組入額 1,803円

割当先 当社取締役8名

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,159,100	14.33
日本工営グループ従業員持株会	東京都千代田区麹町5丁目4	1,061,515	7.05
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	954,400	6.33
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	739,852	4.91
明治安田生命保険(相) (常任代理人(株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	564,904	3.75
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	493,900	3.28
(株)みずほ銀行 (常任代理人(株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	382,126	2.54
(株)日本カストディ銀行(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	363,800	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	297,600	1.98
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUW AIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	236,365	1.57
計		7,253,562	48.14

(注) 1. 当社所有の自己株式は2,480株です。

2. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルから2022年7月28日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書において、2022年7月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが保有する株式については、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目 5-5	382,126	2.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3- 3	80,000	0.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 8-2	1,193,500	7.92
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	172,100	1.14
	合計	1,827,726	12.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,961,800	149,618	
単元未満株式	普通株式 104,748		
発行済株式総数	15,068,948		
総株主の議決権		149,618	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権の数3個)および62株が含まれています。

2. 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式80株を含めて記載しています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営(株)	東京都千代田区麹 町 5丁目4番 地	2,400		2,400	0.02
計		2,400		2,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	17,971	16,755
営業債権及びその他の債権	11,12	27,042	27,716
契約資産		26,450	41,586
その他の金融資産	12	3,779	2,289
その他の流動資産		8,290	6,401
流動資産合計		83,535	94,748
非流動資産			
有形固定資産		41,403	46,828
使用権資産		9,067	9,974
のれん		10,207	10,386
無形資産		7,025	6,750
投資不動産		6,250	5,638
持分法で会計処理されている投資		2,434	2,872
退職給付に係る資産		3,624	3,646
その他の金融資産	12	6,423	6,508
繰延税金資産		2,429	2,632
その他の非流動資産		1,523	771
非流動資産合計		90,390	96,009
資産合計		173,926	190,758

	注記	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
		(2022年6月30日)	(2022年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	12	13,148	44,080
リース負債		2,729	2,563
営業債務及びその他の債務	12	10,400	11,054
契約負債		8,837	8,294
その他の金融負債	12	4,561	4,858
未払法人所得税等		2,551	433
引当金		653	1,115
その他の流動負債		12,957	8,304
流動負債合計		55,840	80,706
非流動負債			
借入金	12	19,288	16,446
リース負債		6,556	7,663
その他の金融負債	12	665	637
退職給付に係る負債		3,896	3,955
引当金		674	90
繰延税金負債		4,683	4,468
その他の非流動負債		351	245
非流動負債合計		36,116	33,507
負債合計		91,956	114,213
資本			
資本金		7,501	7,517
資本剰余金		6,454	6,470
自己株式		34	8
その他の資本の構成要素		5,252	3,830
利益剰余金		58,914	55,982
親会社の所有者に帰属する持分合計		78,088	73,792
非支配持分		3,881	2,752
資本合計		81,969	76,545
負債及び資本合計		173,926	190,758

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5,8	52,981	58,451
売上原価		38,065	42,537
売上総利益		14,915	15,913
販売費及び一般管理費		14,129	15,941
持分法による投資損益(は損失)		213	5
その他の収益	9	295	2,271
その他の費用		27	1,002
営業利益	5	1,268	1,235
金融収益		476	195
金融費用		226	1,161
税引前四半期利益		1,517	269
法人所得税費用		877	565
四半期利益(は損失)		640	296
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		615	1,054
非支配持分		25	758
四半期利益(は損失)		640	296
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	10	40.87	70.03
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)		40.87	70.03

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	29,020	31,668
売上原価	20,522	22,858
売上総利益	8,497	8,810
販売費及び一般管理費	7,183	7,907
持分法による投資損益(は損失)	108	14
その他の収益	134	220
その他の費用	32	836
営業利益(は損失)	1,589	169
金融収益	257	226
金融費用	119	889
税引前四半期利益(は損失)	1,727	1,286
法人所得税費用	866	538
四半期利益(は損失)	860	1,825
四半期利益(は損失)の帰属		
親会社の所有者	879	1,639
非支配持分	18	185
四半期利益(は損失)	860	1,825
1株当たり四半期利益(は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	10	58.43
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)		58.43

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益（は損失）	640	296
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	12 237	183
純損益に振り替えられることのない 項目合計	0	1
	237	184
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	3
在外営業活動体の換算差額	268	1,588
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	19	42
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	291	1,627
税引後その他の包括利益	528	1,443
四半期包括利益	1,169	1,739
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,119	2,475
非支配持分	49	735
四半期包括利益	1,169	1,739

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益（は損失）	860	1,825
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	12 61	202
純損益に振り替えられることのない 項目合計	61	202
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	1
在外営業活動体の換算差額	548	1,580
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	36	35
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	586	1,614
税引後その他の包括利益	647	1,411
四半期包括利益	1,508	3,236
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,497	2,814
非支配持分	10	422
四半期包括利益	1,508	3,236

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	7,480	6,428	0	1,982	30	867
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	264	3	237
四半期包括利益合計	-	-	-	264	3	237
新株の発行	6	21	21	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	4	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	5	-	1	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	21	26	4	1	-	-
2021年12月31日時点の残高	7,501	6,454	4	2,245	27	1,104

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	-	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
四半期利益	-	-	615	615	25	640
その他の包括利益	0	504	-	504	23	528
四半期包括利益合計	0	504	615	1,119	49	1,169
新株の発行	6	-	-	42	-	42
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	4	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	7	-	1,128	1,128	15	1,143
非支配持分の取得及び処分	-	1	-	3	37	33
利益剰余金への振替	0	0	0	-	-	-
所有者との取引額合計	0	1	1,128	1,087	52	1,140
2021年12月31日時点の残高	-	3,323	53,483	70,758	1,565	72,323

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	7,501	6,454	34	4,620	24	656
四半期損失()	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,607	3	183
四半期包括利益合計	-	-	-	1,607	3	183
新株の発行	6	15	15	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	2	-	-	-
自己株式の処分	-	-	28	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	0	-	0	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	15	15	26	0	-	-
2022年12月31日時点の残高	7,517	6,470	8	3,012	21	839

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	-	5,252	58,914	78,088	3,881	81,969
四半期損失()	-	-	1,054	1,054	758	296
その他の包括利益	0	1,420	-	1,420	23	1,443
四半期包括利益合計	0	1,420	1,054	2,475	735	1,739
新株の発行	6	-	-	31	-	31
連結範囲の変動	-	-	4	4	1,934	1,929
自己株式の取得	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分	-	-	-	28	-	28
配当金	7	-	1,882	1,882	69	1,951
非支配持分の取得及び処分	-	0	-	0	139	139
利益剰余金への振替	0	0	0	-	-	-
所有者との取引額合計	0	1	1,876	1,820	1,863	3,684
2022年12月31日時点の残高	-	3,830	55,982	73,792	2,752	76,545

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,517	269
減価償却費及び償却費	2,409	2,558
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(は益)	62	754
9 関係会社株式売却益	-	1,259
受取利息及び受取配当金	230	243
支払利息	226	305
持分法による投資損益(は益)	213	3
デリバティブ運用損益(は益)	201	76
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,555	369
契約資産の増減額(は増加)	12,710	15,172
前渡金の増減額(は増加)	1,066	213
保険未収入金の増減額(は増加)	1,390	-
長期未収入金の増減額(は増加)	115	-
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,499	512
契約負債の増減額(は減少)	1,204	414
未払消費税等の増減額(は減少)	3,405	1,468
預り金の増減額(は減少)	227	315
未払費用の増減額(は減少)	1,951	2,808
引当金の増減額(は減少)	1,190	119
その他	659	527
小計	19,040	18,539
配当金の受取額	86	123
利息の受取額	136	586
利息の支払額	223	257
本社移転費用の支払額	-	74
法人所得税の支払額	2,363	2,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,404	21,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	2
定期預金の払戻による収入	275	127
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	871	4,594
無形資産の取得による支出	202	134
その他の金融資産の取得による支出	554	58
その他の金融資産の売却及び償還による収入	71	16
11 関係会社株式の売却による収入	-	428
関係会社株式の取得による支出	256	851
貸付金の回収による収入	7	558
その他	39	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,769	4,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102,000	218,500
短期借入金返済による支出	75,534	187,527
長期借入れによる収入	1,777	25
長期借入金返済による支出	5,657	2,676
リース負債の元本の返済による支出	1,499	1,546
非支配持分からの払込による収入	-	139
7 配当金の支払額	1,145	1,895
その他	38	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,902	25,032
現金及び現金同等物の増加額	3,272	646
現金及び現金同等物の期首残高	17,838	17,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	570
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,539	16,755

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本工営株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社および主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.n-koei.co.jp/>）で開示しています。2022年12月31日に終了する6か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社グループの関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループの事業内容は、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業です。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に代表取締役社長 新屋浩明によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されています。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としていますが、その会社が営業活動を行う主要な経済環境の通貨が現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としています。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円としています。また、百万円未満の端数は切り捨てています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年7月1日付で当社連結子会社である玉野総合コンサルタント株式会社へ当社の都市空間事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継し、同社商号を「日本工営都市空間株式会社（以下「日本工営都市空間」という。）」に変更しています。当該会社分割による組織再編に伴い、日本工営都市空間およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンプ場は、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントに関する情報

注記「3. 重要な会計方針」に従って作成した当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	28,487	15,538	8,565	52,590
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	173	78	130	382
計	28,660	15,616	8,695	52,972
営業利益又は営業損失()	647	555	936	2,139
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	390	52,981	-	52,981
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	341	723	723	-
計	731	53,704	723	52,981
営業利益又は営業損失()	881	1,257	10	1,268
金融収益				476
金融費用				226
税引前四半期利益				1,517

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものです。

2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	33,042	16,399	8,577	58,019
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	287	99	138	524
計	33,329	16,498	8,715	58,544
営業利益又は営業損失()	219	198	2,047	2,026
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	432	58,451	-	58,451
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	410	935	935	-
計	842	59,386	935	58,451
営業利益又は営業損失()	804	1,222	13	1,235
金融収益				195
金融費用				1,161
税引前四半期利益				269

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものです。

2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

6. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

(1) 第三者割当増資

該当事項はありません。

(2) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2021年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2021年10月28日付で新株式の発行を行い、前第2四半期連結累計期間において、資本金が21百万円、資本準備金が21百万円それぞれ増加しています。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、資本金が7,501百万円、資本剰余金が6,454百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

(1) 第三者割当増資

該当事項はありません。

(2) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2022年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2022年10月28日付で新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が15百万円、資本準備金が15百万円それぞれ増加しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が7,517百万円、資本剰余金が6,470百万円となっています。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年8月30日 臨時取締役会	1,128	75.00	2021年6月30日	2021年9月9日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年8月26日 臨時取締役会	1,882	125.00	2022年6月30日	2022年9月12日

8. 売上収益

売上収益はサービス提供地域に基づき地域別に分解しています。売上収益の分解とセグメント収益との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
日本	14,944	5,376	7,902	28,223
欧州・中東・中央アジア・北アフリカ	745	7,759	262	8,767
東南アジア・東アジア・大洋州	4,164	549	131	4,845
南アジア	4,562	153	129	4,845
米州	1,990	1,670	13	3,674
サブサハラ・アフリカ	1,994	28	125	2,148
その他	84	-	-	84
売上収益合計	28,487	15,538	8,565	52,590

	その他	合計
日本	390	28,614
欧州・中東・中央アジア・北アフリカ	-	8,767
東南アジア・東アジア・大洋州	-	4,845
南アジア	-	4,845
米州	-	3,674
サブサハラ・アフリカ	-	2,148
その他	-	84
売上収益合計	390	52,981

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
日本	16,209	5,534	7,707	29,451
欧州・中東・中央アジア・北アフリカ	692	8,054	237	8,984
東南アジア・東アジア・大洋州	5,363	419	284	6,067
南アジア	5,844	204	114	6,163
米州	2,806	2,131	49	4,987
サブサハラ・アフリカ	2,046	54	184	2,285
その他	79	-	-	79
売上収益合計	33,042	16,399	8,577	58,019

	その他	合計
日本	432	29,883
欧州・中東・中央アジア・北アフリカ	-	8,984
東南アジア・東アジア・大洋州	-	6,067
南アジア	-	6,163
米州	-	4,987
サブサハラ・アフリカ	-	2,285
その他	-	79
売上収益合計	432	58,451

9. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	45	48
有価証券損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	69	754
関係会社株式売却益	-	1,259
その他	-	3
その他	180	206
合計	295	2,271

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、PT. ARKORA HYDRO株式の運用益が891百万円含まれています。関係会社株式売却益は、PT. ARKORA HYDRO株式およびIRONMONT HYDRO PTE. LTD. 株式の売却によるものです。なお、関係会社株式売却益のうち、IRONMONT HYDRO PTE. LTD. に対する支配喪失後も継続して保有する残余持分を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因した金額は、738百万円です。

10. 1 株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益または親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	615	1,054
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,053,545	15,062,549
基本的1株当たり四半期利益または基本的1株当たり四半期損失() (円)	40.87	70.03

希薄化後1株当たり四半期利益または希薄化後1株当たり四半期損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益または親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	879	1,639
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,059,009	15,066,686
基本的1株当たり四半期利益または基本的1株当たり四半期損失() (円)	58.43	108.83

希薄化後1株当たり四半期利益または希薄化後1株当たり四半期損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. キャッシュ・フロー情報

(1) 持分法適用関連会社株式の売却

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるPT. ARKORA HYDRO株式の一部を売却しました。当該株式の売却収入1,636百万円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「関係会社株式の売却による収入」に含まれています。

(2) 子会社に対する支配の喪失

株式の一部譲渡により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産および負債の主な内訳ならびに受取対価と譲渡による収支の関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	-	2,301
非流動資産	-	1,582
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	-	32
非流動負債	-	-
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
現金による受取対価	-	-
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	-	1,207
子会社の売却による支出	-	1,207

(注) 子会社の売却による支出 1,207百万円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「関係会社株式の売却による収入」に含まれています。

現金による受取対価について、子会社の銀行送金手続きは2022年12月末に完了しましたが、当社への着金が2023年1月になりました。そのため、要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に当該受取対価1,429百万円を計上しています。

12. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法および純資産価値に基づく評価技法等により算定しています。預入期間が3か月を超える定期預金や預り金については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しています。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

企業結合による条件付対価は、アーンアウト契約に基づき、ASAP MOBILITY SDN. BHD.の2022年12月期から2024年12月期までの累計税引後利益が目標に達しなかった場合、株式取得対価の30%が返金されます。当該条件付対価についても、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識しています。条件付対価の公正価値は、返金される可能性がある金額について、目標達成確率を加味した現在価値で算定しています。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	24,936	26,436	22,027	23,438

(注) 1. 上記の表には、償却原価で測定する金融商品のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

2. 長期借入金の公正価値はレベル2に分類しています。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	940	-	940
その他の金融資産	1,202	-	782	1,984
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産	3,250	-	267	3,517
合計	4,452	940	1,049	6,442

当第2四半期連結会計期間（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	739	-	739
その他の金融資産	1,068	-	871	1,940
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産	3,515	-	267	3,782
合計	4,583	739	1,139	6,462

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しています。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針および手続きに従い、外部の評価専門家または適切な評価担当者が評価および評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(5) レベル3に分類された金融商品に関する定性的情報

レベル3に分類された金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、割引率、PER、PBR、非流動性ディスカウントです。

割引率の下落（上昇）、PERの上昇（下落）、PBRの上昇（下落）、非流動性ディスカウントの下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(6) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	1,020	1,049
利得及び損失合計		
純損益(注)1	24	18
その他の包括利益	-	-
購入	500	-
売却	-	-
レベル3からの振替	-	-
条件付対価の受取(注)2	-	124
条件付対価に係る公正価値変動額	-	-
その他	42	16
期末残高	1,453	1,139

- (注) 1. 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。純損益に認識した利得及び損失のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第2四半期連結累計期間において24百万円、当第2四半期連結累計期間において18百万円です。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」および「その他の費用」に含まれています。
2. 企業結合にあたりASAP MOBILITY SDN. BHD.の株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した金融資産です。

13. 偶発債務

訴訟事件

連結子会社である日本シビックコンサルタント株式会社（以下「同社」という。）は、2014年6月19日付けで、大阪府よりシールドトンネル詳細設計案件における不法行為責任を理由としての損害賠償請求訴訟の提起を受けていました。2022年9月29日に大阪高等裁判所より、同社は損害金623百万円およびうち394百万円に対する同年7月6日以後の遅延損害金を支払うべきとの判決が言い渡され、判決内容が確定しました。同社は、同年10月、この判決内容に基づく金額を大阪府に支払済みです。

当社グループは、現在係争中の事案について、現在入手可能な情報に基づく信頼性のある見積りが不可能であるため、引当金は計上していませんが、これらの訴訟等による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態および経営成績への影響は軽微と考えています。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の第92項に従い、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、これらの事案に関する詳細な内容は開示していません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

日本工営株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。